

「令和2年版国土交通白書」 正誤表

本書の掲載内容に誤りがございました。ご迷惑をおかけしましたこととお詫びするとともに、以下のとおり訂正させていただきます。
 ※WEB ページ上に掲載されている内容につきましては、全て修正が反映されております。

該当箇所				修正内容		
部	章	節	頁	図表番号	誤	正
I	1	1	25	図表 I-1-1-1 右図	<p>図表 I-1-1-1 右図の2008年の総人口が17,395千人と誤記されていた。正しい値は18,490千人である。</p>	<p>図表 I-1-1-1 右図の2008年の総人口が18,490千人と訂正された。</p>
I	1	1	50	図表 I-1-1-41 右図	<p>図表 I-1-1-41 右図の2020年の1300地点あたりの日数が380日と誤記されていた。正しい値は389日である。</p>	<p>図表 I-1-1-41 右図の2020年の1300地点あたりの発生回数が389回と訂正された。</p>

該当箇所				修正内容																																						
部	章	節	頁	図表番号	誤	正																																				
I	1	1	62	図表 I-1-1-63	<p>図表 I-1-1-63 世界のインフラ需要（分野別）の推移</p> <p>USドル (million)</p> <p>350.0 300.0 250.0 200.0 150.0 100.0 50.0 0.0</p> <p>2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 (年)</p> <p>(注) 水道：上下水道 資料) Global Infrastructure Hub"Infrastructure Outlook"より国土交通省作成</p>	<p>図表 I-1-1-63 世界のインフラ需要（分野別）の推移</p> <p>USドル (million)</p> <p>3,500,000 3,000,000 2,500,000 2,000,000 1,500,000 1,000,000 500,000 0</p> <p>2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 (年)</p> <p>(注) 水道：上下水道 資料) Global Infrastructure Hub"Infrastructure Outlook"より国土交通省作成</p>																																				
I	1	2	75	図表 I-1-2-6 (注)	<p>(※令和2年3月31日現在)</p> <p>TEC-FORCEの派遣実績は令和元年11月7日現在、隊員数は平成31年4月現在</p>	TEC-FORCEの派遣実績は2020年3月31日現在、隊員数は2019年4月現在																																				
II	5	1	248	図表 II-5-1-1	<p>図表 II-5-1-1 公的賃貸住宅等の趣旨と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>趣 旨</th> <th>管理戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公営住宅</td> <td>住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で良質な賃貸住宅を供給</td> <td>約215万戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>改良住宅</td> <td>不良住宅地区の住環境改善等に伴い、住宅に困窮する従前居住者向けの公的賃貸住宅を供給</td> <td>約14.2万戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>都市機構賃貸住宅</td> <td>大都市地域において、住宅市街地の設備と併せ、民間事業者による十分な供給が困難なファミリー向け賃貸住宅等を中心として、職住が近接した良質な賃貸住宅を供給（なお、平成14年度より民間事業者によるファミリー向け賃貸住宅等の供給を支援する民間供給支援賃貸住宅制度を実施）</td> <td>約72万戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>公社賃貸住宅</td> <td>地域の賃貸住宅の需要状況に応じ、良質な賃貸住宅を供給</td> <td>約13.5万戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>地域優良賃貸住宅</td> <td>民間の土地使用者等に対し、整備費等及び家賃減額のための助成を行い、高齢者世帯、子育て世帯等を対象とした良質な賃貸住宅を供給</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・特定優良賃貸住宅等 約6.8万戸（平成30年度） ・高齢者向け優良賃貸住宅等 約2.8万戸（平成30年度） </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 都市再生機構が管理する賃貸住宅戸数には、高齢者向け優良賃貸住宅等を含む。 2 公社賃貸住宅の管理戸数には、特定優良賃貸住宅等及び高齢者向け優良賃貸住宅等を含まない。 3 平成19年度に、特定優良賃貸住宅制度と高齢者向け優良賃貸住宅制度を再編して、地域優良賃貸住宅制度を創設した。 資料) 国土交通省</p>		趣 旨	管理戸数	公営住宅	住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で良質な賃貸住宅を供給	約215万戸 (平成30年度)	改良住宅	不良住宅地区の住環境改善等に伴い、住宅に困窮する従前居住者向けの公的賃貸住宅を供給	約14.2万戸 (平成30年度)	都市機構賃貸住宅	大都市地域において、住宅市街地の設備と併せ、民間事業者による十分な供給が困難なファミリー向け賃貸住宅等を中心として、職住が近接した良質な賃貸住宅を供給（なお、平成14年度より民間事業者によるファミリー向け賃貸住宅等の供給を支援する民間供給支援賃貸住宅制度を実施）	約72万戸 (平成30年度)	公社賃貸住宅	地域の賃貸住宅の需要状況に応じ、良質な賃貸住宅を供給	約13.5万戸 (平成30年度)	地域優良賃貸住宅	民間の土地使用者等に対し、整備費等及び家賃減額のための助成を行い、高齢者世帯、子育て世帯等を対象とした良質な賃貸住宅を供給	<ul style="list-style-type: none"> ・特定優良賃貸住宅等 約6.8万戸（平成30年度） ・高齢者向け優良賃貸住宅等 約2.8万戸（平成30年度） 	<p>図表 II-5-1-1 公的賃貸住宅等の趣旨と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>趣 旨</th> <th>管理戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公営住宅</td> <td>住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で良質な賃貸住宅を供給</td> <td>約215万戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>改良住宅</td> <td>不良住宅地区の住環境改善等に伴い、住宅に困窮する従前居住者向けの公的賃貸住宅を供給</td> <td>約14.2万戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>都市機構賃貸住宅</td> <td>大都市地域において、住宅市街地の設備と併せ、民間事業者による十分な供給が困難なファミリー向け賃貸住宅等を中心として、職住が近接した良質な賃貸住宅を供給（なお、平成14年度より民間事業者によるファミリー向け賃貸住宅等の供給を支援する民間供給支援賃貸住宅制度を実施）</td> <td>約71.6万戸 (令和元年度)</td> </tr> <tr> <td>公社賃貸住宅</td> <td>地域の賃貸住宅の需要状況に応じ、良質な賃貸住宅を供給</td> <td>約13.5万戸 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>地域優良賃貸住宅</td> <td>民間の土地使用者等に対し、整備費等及び家賃減額のための助成を行い、高齢者世帯、子育て世帯等を対象とした良質な賃貸住宅を供給</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・特定優良賃貸住宅等 約6.8万戸（平成30年度） ・高齢者向け優良賃貸住宅等 約4.1万戸（平成30年度） </td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 都市再生機構が管理する賃貸住宅戸数には、高齢者向け優良賃貸住宅等を含む。 2 公社賃貸住宅の管理戸数には、特定優良賃貸住宅等及び高齢者向け優良賃貸住宅等を含まない。 3 平成19年度に、特定優良賃貸住宅制度と高齢者向け優良賃貸住宅制度を再編して、地域優良賃貸住宅制度を創設した。 資料) 国土交通省</p>		趣 旨	管理戸数	公営住宅	住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で良質な賃貸住宅を供給	約215万戸 (平成30年度)	改良住宅	不良住宅地区の住環境改善等に伴い、住宅に困窮する従前居住者向けの公的賃貸住宅を供給	約14.2万戸 (平成30年度)	都市機構賃貸住宅	大都市地域において、住宅市街地の設備と併せ、民間事業者による十分な供給が困難なファミリー向け賃貸住宅等を中心として、職住が近接した良質な賃貸住宅を供給（なお、平成14年度より民間事業者によるファミリー向け賃貸住宅等の供給を支援する民間供給支援賃貸住宅制度を実施）	約71.6万戸 (令和元年度)	公社賃貸住宅	地域の賃貸住宅の需要状況に応じ、良質な賃貸住宅を供給	約13.5万戸 (平成30年度)	地域優良賃貸住宅	民間の土地使用者等に対し、整備費等及び家賃減額のための助成を行い、高齢者世帯、子育て世帯等を対象とした良質な賃貸住宅を供給	<ul style="list-style-type: none"> ・特定優良賃貸住宅等 約6.8万戸（平成30年度） ・高齢者向け優良賃貸住宅等 約4.1万戸（平成30年度）
	趣 旨	管理戸数																																								
公営住宅	住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で良質な賃貸住宅を供給	約215万戸 (平成30年度)																																								
改良住宅	不良住宅地区の住環境改善等に伴い、住宅に困窮する従前居住者向けの公的賃貸住宅を供給	約14.2万戸 (平成30年度)																																								
都市機構賃貸住宅	大都市地域において、住宅市街地の設備と併せ、民間事業者による十分な供給が困難なファミリー向け賃貸住宅等を中心として、職住が近接した良質な賃貸住宅を供給（なお、平成14年度より民間事業者によるファミリー向け賃貸住宅等の供給を支援する民間供給支援賃貸住宅制度を実施）	約72万戸 (平成30年度)																																								
公社賃貸住宅	地域の賃貸住宅の需要状況に応じ、良質な賃貸住宅を供給	約13.5万戸 (平成30年度)																																								
地域優良賃貸住宅	民間の土地使用者等に対し、整備費等及び家賃減額のための助成を行い、高齢者世帯、子育て世帯等を対象とした良質な賃貸住宅を供給	<ul style="list-style-type: none"> ・特定優良賃貸住宅等 約6.8万戸（平成30年度） ・高齢者向け優良賃貸住宅等 約2.8万戸（平成30年度） 																																								
	趣 旨	管理戸数																																								
公営住宅	住宅に困窮する定額所得者に対して低廉な家賃で良質な賃貸住宅を供給	約215万戸 (平成30年度)																																								
改良住宅	不良住宅地区の住環境改善等に伴い、住宅に困窮する従前居住者向けの公的賃貸住宅を供給	約14.2万戸 (平成30年度)																																								
都市機構賃貸住宅	大都市地域において、住宅市街地の設備と併せ、民間事業者による十分な供給が困難なファミリー向け賃貸住宅等を中心として、職住が近接した良質な賃貸住宅を供給（なお、平成14年度より民間事業者によるファミリー向け賃貸住宅等の供給を支援する民間供給支援賃貸住宅制度を実施）	約71.6万戸 (令和元年度)																																								
公社賃貸住宅	地域の賃貸住宅の需要状況に応じ、良質な賃貸住宅を供給	約13.5万戸 (平成30年度)																																								
地域優良賃貸住宅	民間の土地使用者等に対し、整備費等及び家賃減額のための助成を行い、高齢者世帯、子育て世帯等を対象とした良質な賃貸住宅を供給	<ul style="list-style-type: none"> ・特定優良賃貸住宅等 約6.8万戸（平成30年度） ・高齢者向け優良賃貸住宅等 約4.1万戸（平成30年度） 																																								

該当箇所				修正内容																																																										
部	章	節	頁	図表番号																																																										
参考資料				資料9-1	誤																											正																														
					項目		年度																											項目		年度																										
							15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30			15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30																						
					JR		輸送人員 (百万人)	定期	5,333	5,333	5,352	5,406	5,504	5,514	5,473	5,494	5,482	5,512	5,632	5,551	5,673	5,729	5,774	5,817	JR		輸送人員 (百万人)	定期	5,333	5,333	5,352	5,406	5,504	5,514	5,473	5,494	5,482	5,512	5,632	5,551	5,673	5,729	5,774	5,817																		
							定期外	3,309	3,285	3,331	3,372	3,483	3,471	3,368	3,326	3,356	3,451	3,515	3,537	3,635	3,663	3,714	3,739	定期外			3,309	3,285	3,331	3,372	3,483	3,471	3,368	3,326	3,356	3,451	3,515	3,537	3,635	3,663	3,714	3,739																				
							合計	8,642	8,618	8,683	8,778	8,987	8,985	8,841	8,819	8,837	8,963	9,147	9,088	9,308	9,392	9,488	9,556	合計			8,642	8,618	8,683	8,778	8,987	8,985	8,841	8,819	8,837	8,963	9,147	9,088	9,308	9,392	9,488	9,556																				
					JR		輸送人キロ口 (億人キロ口)	定期	1,072	1,076	1,079	1,085	1,104	1,105	1,098	1,100	1,097	1,098	1,120	1,095	1,116	1,122	1,127	1,132	JR		輸送人キロ口 (億人キロ口)	定期	1,072	1,076	1,079	1,085	1,104	1,105	1,098	1,100	1,097	1,098	1,120	1,095	1,116	1,122	1,127	1,132																		
							定期外	1,340	1,344	1,381	1,403	1,448	1,431	1,345	1,346	1,373	1,440	1,480	1,506	1,578	1,598	1,624	1,645	定期外			1,340	1,344	1,381	1,403	1,448	1,431	1,345	1,346	1,373	1,440	1,480	1,506	1,578	1,598	1,624	1,645																				
							合計	2,412	2,420	2,460	2,488	2,552	2,536	2,442	2,446	2,469	2,538	2,600	2,601	2,694	2,720	2,751	2,777	合計			2,412	2,420	2,460	2,488	2,552	2,536	2,442	2,446	2,469	2,538	2,600	2,601	2,694	2,720	2,751	2,777																				
					民鉄 (JR以外)		輸送人員 (百万人)	定期	7,332	7,329	7,386	7,438	7,696	7,755	7,827	7,832	7,669	7,927	8,054	8,066	8,109	8,462	8,647	8,810	民鉄 (JR以外)		輸送人員 (百万人)	定期	7,332	7,329	7,386	7,438	7,696	7,755	7,827	7,832	7,669	7,927	8,054	8,066	8,109	8,462	8,647	8,810																		
定期外	5,784	5,739	5,894	6,062			6,238	6,331	6,359	6,317	6,200	6,439	6,484	6,446	6,485	6,745	6,838	6,903	定期外	5,784	5,739	5,894	6,062	6,238			6,331	6,359	6,317	6,200	6,439	6,484	6,446	6,485	6,745	6,838	6,903																									
合計	13,116	13,068	13,280	13,500			13,934	14,086	14,144	14,261	13,869	14,366	14,538	14,512	14,594	15,206	15,485	15,714	合計	13,116	13,068	13,280	13,500	13,934			14,086	14,144	14,261	13,869	14,366	14,538	14,512	14,594	15,206	15,485	15,714																									
民鉄 (JR以外)		輸送人キロ口 (億人キロ口)	定期	885	883	888	897	908	909	893	901	895	905	930	926	950	961	976	989	民鉄 (JR以外)		輸送人キロ口 (億人キロ口)	定期	885	883	888	897	908	909	893	901	895	905	930	926	950	961	976	989																							
		定期外	553	548	564	571	595	599	585	589	584	603	614	613	625	637	646	651	定期外			553	548	564	571	595	599	585	589	584	603	614	613	625	637	646	651																									
		合計	1,438	1,432	1,452	1,468	1,503	1,508	1,479	1,489	1,478	1,508	1,544	1,539	1,575	1,598	1,622	1,639	合計			1,438	1,432	1,452	1,468	1,503	1,508	1,479	1,489	1,478	1,508	1,544	1,539	1,575	1,598	1,622	1,639																									

資料) 国土交通省「鉄道輸送統計年報」

資料) 国土交通省「鉄道輸送統計年報」